

人事行政の運営等の状況

市職員の給与や勤務時間、その他勤務条件など、人事行政についてお知らせします。

問い合わせ／職員課（内線2216）

1. 職員の任免及び職員数

■職員の採用、退職、再任用の状況（令和3年度）

区分	事務職	技術職	保育士	技能労務職	再任用	任期付	計
採用	19	1	0	0	33	13	66
退職	28	2	5	0	33	13	81

■職位別昇任者数（令和3年度）

区分	昇任者数
部長級	6(0)
副部長級	6(2)
課長級	11(4)
副課長級	15(6)

※()内は女性数

■部門別職員数（各年4月1日現在）

		職員数			対前年増減数
		令和2年	令和3年	令和4年	
一般行政部門	議会	6	6	6	0
	総務	150	153	157	4
	税務	49	49	48	△1
	労働	3	3	3	0
	農水	14	15	15	0
	商工	17	18	18	0
	土木	79	75	76	1
	民生	190	184	185	1
	衛生	39	41	41	0
小計	547	544	549	5	
教育	73	71	68	△3	
会計部門 公営企業等	水道	18	18	18	0
	下水道	11	12	12	0
	その他	47	47	46	△1
合計	696	692	693	1	

■年齢別職員構成（令和4年4月1日現在）

区分	職員数
20歳未満	1
20～23歳	12
24～27歳	62
28～31歳	98
32～35歳	72
36～39歳	66
40～43歳	49
44～47歳	61
48～51歳	97
52～55歳	108
56～59歳	57
60歳	10
計	693

※令和4年4月1日現在の職員が、令和4年度末に達する年齢

2. 職員の人事評価

職員の人材育成に資するために、職務遂行能力の発揮度と執務態度を評価する「能力評価」及び目標管理の手法を取り入れた「業績評価」からなる人事評価を原則全職員に実施しています。また、評価結果については、昇給・昇格や人事異動の参考資料として活用しています。

3. 職員の給与

■人件費（令和3年度普通会計決算）

住民基本台帳人口	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
117,578人	44,797,871千円	6,064,293千円	13.54%

※人口は令和4年4月1日現在（外国人を含む）

■ラスパイレズ指数

平成31年	令和2年	令和3年
100.6	100.8	101.1

※ラスパイレズ指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数

■職員給与費（令和3年度普通会計決算）

職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
617人	2,249,163千円	544,458千円	969,331千円	3,762,952千円	6,099千円

※一般会計及び土地区画整理特別会計の合計

※職員数には再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まず

※職員手当には児童手当、退職手当を含まず

■初任給（令和4年4月1日現在）

一般行政職	大学卒	188,700円
	高校卒	160,100円



■一般行政職の級別職員数等
(令和4年4月1日現在：給与実態調査)

区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比(%)
8級	部長	17	3.5
7級	副部長	25	5.1
6級	課長	41	8.4
5級	副課長	71	14.6
4級	主査	101	20.8
3級	主任	127	26.1
2級	主事	82	16.8
1級	主事補	23	4.7

※税務職、保育士、企業職、技能労務職等は含まず
 ※市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数
 ※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務

■職員の平均給料月額及び平均年齢
(令和4年4月1日現在：給与実態調査)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	321,673円	41.7歳
技能労務職	356,000円	52.0歳

※一般行政職には税務職、保育士、企業職等は含まず

■特別職の報酬 (令和4年4月1日現在)

区分	給料月額	期末手当
市長	937,000円	4.30月 ※支給額の算定にあたり、算定基礎の加算措置があります
副市長	791,000円	
教育長	725,000円	
議長	450,000円	
副議長	400,000円	
議員	377,000円	

■職員手当 (令和4年4月1日現在)

期末勤勉手当	退職手当	地域手当
年間支給率 4.30月(2.25月) 職制上の段階、職務等による加算措置5~20%有り ()は、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員に係る支給割合	勤続年数 自己都合 勲奨・定年 20年 = 19.6695月……24.586875月 25年 = 28.0395月……33.270750月 35年 = 39.7575月……47.709000月 最高限度 = 47.7090月……47.709000月	給料、扶養手当及び管理職手当の総額の6%
特殊勤務手当	時間外勤務手当	扶養手当
危険、不快な業務など、特殊な業務に従事する職員に対して支給	勤務日 = 時間単価×1.25 週休日 = 時間単価×1.35 など	配偶者 6,500円 子(*) 10,000円 父母等 6,500円 ※満16~22歳までの子は5,000円加算
住居手当	通勤手当	管理職手当
借家等居住者 = 最高28,000円	交通機関利用者 = 運賃額に応じて支給 交通用具利用者 = 通勤距離に応じて支給	管理又は監督の地位にある職員の役職に応じて支給

6. 職員の研修

■研修の概要

令和3年度は合計で59コース、延べ1,181人が受講しました。

階層別研修	人数	内容
階層別研修	313人	初級、中級、主査級、課長級研修等
選択研修	29人	簿記入門と公会計、説明スキル向上等
専門研修	37人	法制執務研修、社会福祉施設災害研修等
特別研修	800人	メンタルヘルス、手話、人権問題研修等
講師養成研修	2人	地方公務員法講師養成研修等

7. 職員の福祉及び利益の保護

■埼玉県市町村職員共済組合負担金等 = 806,063千円
(令和3年度一般会計決算)

■職員互助会補助金 = 879千円

■公務災害の発生状況 = 2件

8. 埼玉県央広域公平委員会からの報告事項

■勤務条件に関する措置の要求 (令和3年度) = なし

■不利益処分に関する審査請求 (令和3年度) = なし

4. 職員の勤務時間、その他の勤務条件

■勤務時間 (令和4年4月1日現在)

1週間の勤務時間	勤務時間の割振			
	始業	終業	休憩時間	週休日
38時間45分	8時30分	17時15分	1時間	土・日曜日

■年次有給休暇の平均取得日数 (令和3年1月1日~12月31日)
9.7日

■育児休業新規取得者数 (令和3年度)
22人 (女性20人、男性2人)

■月あたりの平均時間外勤務時間 (令和3年度)
9.7時間

5. 職員の分限及び懲戒処分

令和3年度においては、15人の職員が心身の故障等による分限休職処分となりました。

また、懲戒処分はありませんでした。

